

注3

大学番号：080

[平成29年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

意見伺い

鹿児島大学大学院 教育学研究科
学校教育実践高度化専攻(専門職学位課程)

注2

【意見伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人鹿児島大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 教育学部

職名・氏名 事務長代理 セトグチ 瀬戸口 ヒロシ 浩

電話番号 099-285-7711

(夜間) 099-285-7711

F A X 099-285-7721

e-mail jimutyod@kuas.kagoshima-u.ac.jp

(注)1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「 大学大学院 ……」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に
()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 大学 学部 学科

(学部(平成 年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「 大学」

・学部の設置の場合：「 大学 学部」

・学部の学科の設置の場合：「 大学 学部 学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「 短期大学 学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「 大学大学院 研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「 大学 学部 学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

	ページ
1．調査対象大学等の概要等	1
2．授業科目の概要	5
3．施設・設備の整備状況、経費	8
4．既設大学等の状況	9
5．教員組織の状況	14
6．留意事項等に対する履行状況等	20
7．その他全般的事項	21

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人鹿児島大学

(2) 大学名

鹿児島大学大学院

(3) 大学の位置

〒890-8580

鹿児島県鹿児島市郡元一丁目21番24号

- (注)・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(マエダ ヨシザネ) 前田 芳實 (平成25年4月1日)		
研究科長	(ツチダ サトシ) 土田 理 (平成26年4月1日)		

- (注)・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例)平成27年度に報告済の内容 (27)

平成29年度に報告する内容 (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称，定員，入学者の状況等

- (注)・当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・様式は，平成27年度開設の博士後期課程の場合(平成29年度までの3年間)ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し，4年以上の場合には，欄を設けてください。)

(5) - 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
教育学研究科 学校教育実践高度化専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	16人	32人	基礎となる学部等 なし

- (注)・「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・学生募集停止を予定している場合は，「備考」にその旨記載してください。
 ・「学位又は学科の分野」には，「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平均入学定員超過率		備考
	平成29年度	平成30年度	春季入学	その他の学期	
A 入学定員	16人 (-) [-]	0人 () []	16人 () []	0人 () []	0.75倍
志願者数	13 (10) [-]	0 (-) [-]	() () []	() () []	
受験者数	13 (10) [-]	0 (-) [-]	() () []	() () []	
合格者数	13 (10) [-]	0 (-) [-]	() () []	() () []	
B 入学者数	12 (10) [-]	0 (-) [-]	() () []	() () []	
入学定員超過率 B / A	0.75				

- (注)・数字は，平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・()内には，社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・「社会人」については，認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・[]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により，我が国の大学(大学院を含む)，短期大学，高等専門学校，専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「-」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
 ・「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第3位を切り捨て，小数点以下第2位まで記入してください。
 ・「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	12 [-] (-)	0 [-] (-)	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
2 年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
計	12 [-] (-)		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	

- (注) ・ 数字は、平成 2 9 年 5 月 1 日現在の数字を記入してください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「 - 」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ () 内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「 - 」を記入してください。

(5) - 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	12人	0人	平成29年度	0人	0人		0.00%
			平成30年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	0人	平成30年度	人	人		%
合計	12人	0人					0.00%

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、[当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計]を、[当該対象年度の入学者数]で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

2 授業科目の概要

< 教育学研究科 学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程） >

（1）授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通科目	【教育課程の編成・実施に関する領域】 学校を基盤とするカリキュラム開発	1前	2				2		2			
	特色ある教育課程とそのデザイン	1後	2					3	3			担当教員異動のため(29)
	【教科等の実践的な指導方法に関する領域】 授業研究の実践と課題	1前	2				2	3	2			担当教員異動のため(29)
	教材研究、指導方法、評価に関する実践的課題とその改善	1前	2				2	3	2			
	【生徒指導・教育相談に関する領域】 学校における生徒指導の実践と課題	2前 2後	2				1	1	2		兼1	遠隔地に勤務先がある現職教員学生に便宜を図るため(29)
	教育相談の方法と実践	1後 2前	2				1	1	2			遠隔地に勤務先がある現職教員学生に便宜を図るため(29)
	【学級・学校経営に関する領域】 学級経営の実践と課題	1前	2				2	1	6			担当教員異動のため(29)
	自律的学校経営の理論と実践	1前	2				2	2				
	【学校教育と教員のあり方に関する領域】 学校教育の役割と教師の成長	1後	2				1	1				
	鹿児島における学校教育と教員のあり方	1通	2				2		1			
実習科目	高度化実践実習	1前	2			6	8	7				担当教員異動のため(29)
	高度化実践実習	2前	2			6	8	7				担当教員異動のため(29)
	重点領域実践実習	1後	1			6	8	1				
	重点領域実践実習	1後	1			6	8	4				
	開発実践実習	1後	2			6	8	1				
	開発実践実習	2通	4			6	8	1				
選択科目	分野共通 課題研究科目	学校教育におけるデータ分析とその活用	1前	1			2	1				
		教職課題研究	1通	3			6	8	1			
		教職課題研究	2通	3			6	8	1			
	組織経営分野	学校安全と危機管理	1・2後		2			1				兼1
		グループダイナミクスからみた学級経営	1・2後 1・2前		2		1		1	2		担当教員異動のため(29)
		学校づくりと教師	1・2後		2			1				カリキュラムの系統性を高めるため(29)
		校内研修のデザインとマネジメント	1・2後		2			1				
		学校経営と組織マネジメント	1・2前		2		1					
	学校研究分野	子どもと教師の心の健康マネジメント	1・2前		2			1				
		授業研究の理論と実践	1・2前		2			1				
		学校研究の手法と実践	1・2前		2			2				
		総合的な学習のカリキュラム開発	1・2後		2			2				
	指導法深化分野	ICT活用と授業デザイン	1・2後		2			2				
人口減少社会でのICT活用の役割		1・2前		2			2					
道徳の授業デザイン論		1・2前		2		1		2				
初等・中等教育における協働的指導法開発		1・2前		2			2					
特別活動の理論と実践		1・2後		2			1					
現代の教育課題に対応した指導法開発	1・2後		2			2						

(注)・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。

- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成 年 月 提出予定」と記入してください。）
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
19	15	0	34	19	15	0	34	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合： 1）

(3) 未開講科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{34} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	525,967㎡	0㎡	0㎡	525,967㎡			
	運動場用地	106,929㎡	0㎡	0㎡	106,929㎡			
	小 計	632,896㎡	0㎡	0㎡	632,896㎡			
	そ の 他	35,960,681㎡	0㎡	0㎡	35,960,681㎡			
	合 計	36,593,577㎡	0㎡	0㎡	36,593,577㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		241,689㎡ (241,689㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	241,689㎡ (241,689㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		145室	287室	1,662室	29室 (補助職員 0人)	5室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		教育学研究科			14 室			
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体
	教育学研究科	1,288,239〔374,399〕 (1,288,239〔374,399〕)	36,422〔11,782〕 (36,422〔11,782〕)	6,242〔5,929〕 (6,242〔5,929〕)	8,439 (8,439)	1,725 (1,725)	1,354,970 (1,354,970)	
	計	1,288,239〔374,399〕 (1,288,239〔374,399〕)	36,422〔11,782〕 (36,422〔11,782〕)	6,242〔5,929〕 (6,242〔5,929〕)	8,439 (8,439)	1,725 (1,725)	1,354,970 (1,354,970)	
(6) 図 書 館		面 積		閲 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数			
		15,479㎡		1,142	1,205,000			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				
		4,655㎡		陸上競技場、球技場、野球場、武道場、室内プール、艇庫				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要								

(注)・ 設置時の計画を，申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延)がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	鹿児島大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
法文学部	年	人	年次 人	人		倍			
法経社会学科	4	245	3年次 10	20	学士 (法学・経済学・学術)	1.05	平成29年度	鹿児島市郡元一丁目 21番30号	編入学定員は学部 全体の定員で外 数。平成31年度よ り学生募集。
人文学科	4	165		165	学士 (文学)	1.02	平成29年度	同上	
法政策学科	4	-		-	学士 (法学)	-	平成9年度	同上	平成29年度学生募 集停止
経済情報学科	4	-		-	学士 (経済学)	-	平成9年度	同上	平成29年度学生募 集停止
人文学科	4	-		-	学士 (文学)	-	昭和54年度	同上	平成29年度学生募 集停止
教育学部									
学校教育教員養成 課程	4	200	-	875	学士 (教育学)	1.03	平成9年度	鹿児島市郡元一丁目 20番6号	平成29年度入学定 員減(25人)
特別支援教育教員 養成課程	4	15	-	60	学士 (教育学)	1.01	昭和49年度	同上	
生涯教育総合課程	4	-	-	-	学士 (教育学)	-	平成9年度	同上	平成29年度学生募 集停止
理学部									
数理情報科学科	4	40	-	160	学士 (理学)	1.03	平成9年度	鹿児島市郡元一丁目 21番35号	
物理科学科	4	45	-	180	学士 (理学)	1.03	平成9年度	同上	
生命化学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.02	平成9年度	同上	
地球環境科学科	4	50	-	200	学士 (理学)	1.04	平成9年度	同上	
医学部									
医学科	6	107	2年次 10	692	学士 (医学)	1.00 (0.83)	昭和30年度	鹿児島市桜ヶ丘 八丁目35番1号	(編入学定員は内 数。10月入学の み。)
保健学科									
看護学専攻	4	80	3年次 10	340	学士 (看護学)	1.00 (0.45)	平成11年度	同上	(編入学定員は内 数)
理学療法学専攻	4	20	3年次 5	90	学士 (保健学)	1.00 (0.50)	平成11年度	同上	同上
作業療法学専攻	4	20	3年次 5	90	学士 (保健学)	1.00 (0.30)	平成11年度	同上	同上
歯学部									
歯学科	6	53	-	318	学士 (歯学)	1.00	昭和52年度	鹿児島市桜ヶ丘 八丁目35番1号	

工学部			3年次 20	40		1.03			編入学定員は学部 全体の定員で外 数。
機械工学科	4	94		376	学士 (工学)	1.03	昭和30年度	鹿児島市郡元一丁目 21番40号	
電気電子工学科	4	78		312	学士 (工学)	1.06	平成4年度	同上	
建築学科	4	55		220	学士 (工学)	1.08	昭和30年度	同上	
環境化学プロセス工学科	4	35		140	学士 (工学)	1.07	平成21年度	同上	
海洋土木工学科	4	48		192	学士 (工学)	1.02	平成4年度	同上	
情報生体システム工学科	4	80		320	学士 (工学)	1.05	平成21年度	同上	
化学生命工学科	4	50		200	学士 (工学)	1.05	平成21年度	同上	
農学部									
農業生産科学科	4	75	-	150	学士 (農学)	1.07	平成28年度	鹿児島市郡元一丁目 21番24号	
食料生命科学科	4	70	-	140	学士 (農学)	1.03	平成28年度	同上	
農林環境科学科	4	60	-	120	学士 (農学)	1.00	平成28年度	同上	
生物生産学科	4	-	-	-	学士 (農学)	-	平成2年度	同上	平成28年度学生募 集停止
生物資源化学科	4	-	-	-	学士 (農学)	-	平成2年度	同上	平成28年度学生募 集停止
生物環境学科	4	-	-	-	学士 (農学)	-	平成2年度	同上	平成28年度学生募 集停止
水産学部									
水産学科	4	140	-	550	学士 (水産学)	1.03	昭和50年度	鹿児島市下荒田 四丁目50番20号	平成27年度入学定 員増(10人)
水産教員養成課程	4	-	-	-	学士 (水産学)	-	昭和29年度	同上	平成27年度学生募 集停止
共同獣医学部									
獣医学科	6	30	-	180	学士 (獣医学)	1.05	平成24年度	鹿児島市郡元一丁目 21番24号	

大学の名称	鹿児島大学大学院							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
A C対象学部等 〔専門職学位課程〕 教育学研究科 学校教育実践高度化専攻	2	16	-	16	教職修士 (専門職)	0.75	平成29年度	鹿児島市郡元一丁目20番6号	平成29年度入学定員減(16人)
〔修士(博士前期)〕 人文社会科学研究科 法学専攻	2	5	-	10	修士 (法学)	0.60	平成10年度	鹿児島市郡元一丁目21番30号	
経済社会システム専攻	2	10	-	20	修士 (経済学・社会学)	0.70	平成10年度	同上	
人間環境文化論専攻	2	5	-	10	修士 (文学)	1.40	平成10年度	同上	
国際総合文化論専攻	2	8	-	16	修士 (文学)	0.68	平成10年度	同上	
教育学研究科 教育実践総合専攻	2	22	-	60	修士 (教育学)	0.80	平成21年度	鹿児島市郡元一丁目20番6号	
医歯学総合研究科 医科学専攻	2	10	-	20	修士 (医科学)	0.90	平成16年度	鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番1号	
保健学研究科 保健学専攻	2	22	-	44	修士 (保健学・看護学)	1.04	平成15年度	鹿児島市桜ヶ丘八丁目35番1号	
理工学研究科 機械工学専攻	2	50	-	100	修士 (理学・工学・学術)	1.13	平成10年度	鹿児島市郡元一丁目21番40号	
電気電子工学専攻	2	45	-	90	修士 (理学・工学・学術)	0.93	平成21年度	同上	
建築学専攻	2	25	-	50	修士 (理学・工学・学術)	1.18	平成21年度	同上	
化学生命・化学工学専攻	2	42	-	84	修士 (理学・工学・学術)	1.14	平成21年度	同上	
海洋土木工学専攻	2	18	-	36	修士 (理学・工学・学術)	0.83	平成21年度	同上	
情報生体システム工学専攻	2	42	-	84	修士 (理学・工学・学術)	1.01	平成21年度	同上	
数理情報科学専攻	2	14	-	28	修士 (理学・工学・学術)	0.71	平成21年度	同上	
物理・宇宙専攻	2	15	-	30	修士 (理学・工学・学術)	1.03	平成21年度	同上	
生命化学専攻	2	18	-	36	修士 (理学・工学・学術)	1.05	平成21年度	同上	
地球環境科学専攻	2	17	-	34	修士 (理学・工学・学術)	0.70	平成21年度	同上	

農学研究科									
生物生産学専攻	2	26	-	52	修士 (農学)	1.13	平成6年度	鹿児島市郡元一丁目 21番24号	
生物資源化学専攻	2	21	-	42	修士 (農学)	1.21	平成6年度	同上	
生物環境学専攻	2	22	-	44	修士 (農学)	0.70	平成6年度	同上	
水産学研究科									
水産学専攻	2	32	-	64	修士 (水産学)	1.03	昭和54年度	鹿児島市下荒田 四丁目50番20号	
〔博士後期〕									
人文社会科学部									
地域政策科学専攻	3	6	-	18	博士 (学術)	0.72	平成15年度	鹿児島市郡元一丁目 21番30号	
医歯学総合研究科									
健康科学専攻	4	19	-	76	博士 (医学・歯 学・学術)	0.86	平成15年度	鹿児島市桜ヶ丘 八丁目35番1号	
先進治療科学専攻	4	31	-	124	博士 (医学・歯 学・学術)	1.17	平成15年度	同上	
保健学研究科									
保健学専攻	3	6	-	18	博士 (保健学)	0.77	平成17年度	鹿児島市桜ヶ丘 八丁目35番1号	
理工学研究科									
総合理工学専攻	3	24	-	48	博士 (理学・工 学・学術)	0.76	平成28年度	鹿児島市郡元一丁目 21番40号	
物質生産科学専攻	3	-	-	-	博士 (理学・工 学・学術)	-	平成21年度	同上	平成28年度学生募 集停止
システム情報科学 専攻	3	-	-	-	博士 (理学・工 学・学術)	-	平成21年度	同上	平成28年度学生募 集停止
生命環境科学専攻	3	-	-	-	博士 (理学・工 学・学術)	-	平成21年度	同上	平成28年度学生募 集停止
連合農学研究科									
生物生産科学専攻	3	7	-	21	博士 (農学・水 産学・学 術)	1.56	平成21年度	鹿児島市郡元一丁目 21番24号	
応用生命科学専攻	3	8	-	24	博士 (農学・水 産学・学 術)	0.75	平成21年度	同上	
農水圏資源環境科学 専攻	3	8	-	24	博士 (農学・水 産学・学 術)	1.95	平成21年度	同上	
〔専門職学位課程〕									
臨床心理学研究科									
臨床心理学専攻	2	15	-	30	臨床心 理修士 (専門職)	1.03	平成19年度	鹿児島市郡元一丁目 21番30号	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部,学科),
大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について,それぞれの学校種ごとに,
平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

- ・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
- ・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。
- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし，「備考」に「平成 年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 学校教育実践高度化専攻(専門職学位課程)>

(1) 担当教員表

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	假屋園 昭彦 (55)	平成29年4月	授業研究の実践と課題 教材研究, 指導方法, 評価に関する実践的課題とその改善 学校における生徒指導の実践と課題 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 学校教育におけるデータ分析とその活用 教職課題研究 教職課題研究 道徳の授業デザイン論						
専	教授	溝口 和宏 (50)	平成29年4月	授業研究の実践と課題 教材研究, 指導方法, 評価に関する実践的課題とその改善 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究						
専	教授	有倉 巳幸 (51)	平成29年4月	教育相談の方法と実践 学級経営の実践と課題 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 学校教育におけるデータ分析とその活用 教職課題研究 教職課題研究 グループダイナミクスからみた学級経営 学校経営と組織マネジメント						
専	准教授	廣瀬 真琴 (37)	平成29年4月	学校を基盤とするカリキュラム開発 特色ある教育課程とそのデザイン 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究 授業研究の理論と実践 総合的な学習のカリキュラム開発						
専	准教授	山本 朋弘 (49)	平成29年4月	特色ある教育課程とそのデザイン 授業研究の実践と課題 教材研究, 指導方法, 評価に関する実践的課題とその改善 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 学校教育におけるデータ分析とその活用 教職課題研究 教職課題研究 ICT活用と授業デザイン 人口減少社会でのICT活用の役割						
専他	准教授	関山 徹 (44)	平成29年4月	学校における生徒指導の実践と課題 教育相談の方法と実践 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究 学校安全と危機管理 子どもと教師の心の健康マネジメント						

専他	准教授	高谷 哲也 (38)	平成29年4月	自律的学校経営の理論と実践 学校教育の役割と教師の成長 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究 学校づくりと教師 校内研修のデザインとマネジメント 学校研究の手法と実践						
専他	准教授	原田 義則 (54)	平成29年4月	授業研究の実践と課題 教材研究, 指導方法, 評価に関する 実践的課題とその改善 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究						
実専	教授	海江田 修誠 (61)	平成29年4月	自律的学校経営の理論と実践 鹿児島における学校教育と教員の あり方 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究						
実専	准教授	内 健史 (51)	平成29年4月	学校教育の役割と教師の成長 鹿児島における学校教育と教員の あり方 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究						
実専	教授	-	平成30年4月	学校教育の役割と教師の成長 鹿児島における学校教育と教員の あり方 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究						
実専	教授	-	平成30年4月	学級経営の実践と課題 自律的学校経営の理論と実践 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究						
実専	准教授	山口 幸彦 (61)	平成29年4月	学級経営の実践と課題 自律的学校経営の理論と実践 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究						
実専	准教授	奥山 茂樹 (51)	平成29年4月	学校を基盤とするカリキュラム開 発 特色ある教育課程とそのデザイン 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究 総合的な学習のカリキュラム開発 初等・中等教育における協働的指 導法開発 特別活動の理論と実践 現代の教育課題に対応した指導法 開発						

実専	准教授	下古立 浩 (53)	平成29年4月	授業研究の実践と課題 教材研究, 指導方法, 評価に関する実践的課題とその改善 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究 学校研究の手法と実践 ICT活用と授業デザイン 人口減少社会でのICT活用の役割 初等・中等教育における協働的指導法開発 現代的教育課題に対応した指導法開発	実専	准教授	下古立 浩 (53)	平成29年4月	授業研究の実践と課題 教材研究, 指導方法, 評価に関する実践的課題とその改善 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究 学校研究の手法と実践 ICT活用と授業デザイン 人口減少社会でのICT活用の役割 初等・中等教育における協働的指導法開発 現代的教育課題に対応した指導法開発							
								平成29年10月	特別活動の理論と実践							平成29年6月変更書提出予定 ・担当授業科目追加
実専	講師	山元 卓也 (47)	平成29年4月	高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習 重点領域実践実習 開発実践実習 開発実践実習 教職課題研究 教職課題研究												
実み	講師	浜田 幸史 (42)	平成29年4月	学校を基盤とするカリキュラム開発 高度化実践実習 高度化実践実習 グループダイナミックスからみた学級経営												
実み	講師	山崎 晃 (39)	平成29年4月	授業研究の実践と課題 学級経営の実践と課題 高度化実践実習 高度化実践実習 道徳の授業デザイン論												
実み	講師	宮崎 幸樹 (43)	平成29年4月	学校を基盤とするカリキュラム開発 高度化実践実習 高度化実践実習 道徳の授業デザイン論												
実み	講師	宮崎 憲一郎 (43)	平成29年4月	特色ある教育課程とそのデザイン 授業研究の実践と課題 学級経営の実践と課題 高度化実践実習 高度化実践実習 グループダイナミックスからみた学級経営	実み	講師	久保 博之 (38)	平成29年10月	特色ある教育課程とそのデザイン 授業研究の実践と課題 学級経営の実践と課題 高度化実践実習 高度化実践実習 グループダイナミックスからみた学級経営							平成29年3月 宮崎 憲一郎講師就任辞退(29) ・後任については、専任教員採用等設置計画変更書を平成29年6月提出予定 ・前期授業科目については他の専任教員で分担実施するため支障はない。
実み	講師	上飯屋 祐介 (37)	平成29年4月	特色ある教育課程とそのデザイン 教材研究, 指導方法, 評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習												
実み	講師	山之口 和孝 (44)	平成29年4月	教材研究, 指導方法, 評価に関する実践的課題とその改善 学級経営の実践と課題 高度化実践実習 高度化実践実習 重点領域実践実習												
実み	講師	宇都 慎一郎 (43)	平成29年4月	学校における生徒指導の実践と課題 教育相談の方法と実践 学級経営の実践と課題												
実み	講師	川田 耕太郎 (44)	平成29年4月	特色ある教育課程とそのデザイン 学校における生徒指導の実践と課題 教育相談の方法と実践 学級経営の実践と課題 鹿児島における学校教育と教員のあり方 重点領域実践実習												
兼担	教授	今林 俊一 (60)	平成29年4月	学校における生徒指導の実践と課題												
兼担	准教授	黒光 貴峰 (40)	平成29年4月	学校安全と危機管理												

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
・ 年齢は、「**設置時の計画**」には**当該学部等の就任時における満年齢**を、「**変更状況**」には**平成29年5月1日現在の満年齢**を記入してください。
・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「年月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「年月変更書提出予定」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要研究者教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
11 名	4 名	5 名

(注)・大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件(平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号)により算出される教員数を記入してください。

(2) - 専任教員数

設置時の計画					現在(報告書提出時)の状況					現在(報告書提出時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
6	8	9	0	23	4	9	8	0	21	6	9	8	0	23
(4)	(9)	(8)	(0)	(21)						[0]	[+1]	[1]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当の教員数		
8	15	0			8	13	0			8	15	0		
(8)	(13)	(0)								[0]	[0]	[0]		

(注)・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在(報告書提出時)の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・「現在(報告書提出時)の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例: 1名減の場合: -1)

(2) - 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告書提出時(上記(A))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注)・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、平成29年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - 専任教員の就任辞退(未就任)の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退(未就任)の理由							
1	講師	宮崎 憲一郎	必修	特色ある教育課程とそのデザイン		鹿児島県内教育委員会へ転出(29)							
			必修	授業研究の実践と課題									
			必修	学級経営の実践と課題									
			必修	高度化実践実習									
			必修	高度化実践実習									
			選択	グループダイナミックスからみた学級経営									
合計(A)			後任補充状況の集計(B)										
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)						
1	人	必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退(未就任)」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退(未就任)の理由」に就任辞退の理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」~「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「 」
 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「 」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「 」~「 」以外の場合は「 」

(3) - 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由							
合計(C)			後任補充状況の集計(D)										
辞任した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)						
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「 」~「 」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する(している)場合は「 」
 ・兼任兼担教員が担当する(している)場合は「 」
 ・後任未定、科目廃止など、上記「 」~「 」以外の場合は「 」

上記(3) - (3) - の合計

合計(A)+(C)			後任補充状況の集計(B)+(D)										
辞任等した教員数			担当科目数の合計(a)+(b)+(c)		の合計数(a)	の合計数(b)	の合計数(c)						
1	人	必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目	計	0	科目

(注)・ 就任辞退(未就任)及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

宮崎憲一郎講師の後任については、平成29年6月専任教員採用等設置計画変更書を提出し補充予定であり、それまでの間担当科目は他の専任教員で分担する。学生へは、ガイダンス及び時間割等で周知している。

(注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (平成29年4月)	1.設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等との連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう務めること。	留意事項	設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画に沿って準備を進めた。平成29年2月1日に学校教育高度化専攻準備委員会を設置し、2月6日から3月27日までに計8回の委員会を開催し、設置後の各種委員会規則の制定、実習の具体的計画、eポートフォリオの設定等を検討した。同時にFD会議も開催し、担当者間での授業方法の共有を図った。また、協定を結んでいる県教育委員会及び9市町村教育委員会とは、平成28年12月16日に協議会を開催し、設置後の連携のあり方等について協議を行った。さらには、平成29年2月10日には県教育委員会が主催する教職大学院派遣教員の説明会にて、本学進学後の教育課程等についての説明及び質疑応答を行った。

- (注)・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

< 教育学研究科 学校教育実践高度化専攻（専門職学位課程） >

（1）設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況，今後の見通しなど
記入例） 修了要件単位数 施設・設備	変更なし

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2）教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>学校教育実践高度化専攻運営委員会、教務委員会、学生生活委員会、実習検討委員会、実習免除審査委員会、特別審査委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>学校教育実践高度化専攻運営委員会（4月3日、10日）専任教員14名、研究科長、事務3名 教務委員会（4月3日、25日、教員5名）、学生生活委員会（4月3日、教員5名）、実習検討委員会（4月3日、教員6名）</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>専攻運営委員会（各種委員会から上がってきた審議事項の審議、報告、上位の会議体からの検討依頼の審議等） 教務委員会（教務日程、教育課程、学生指導体制や成績評価、入試（広報）業務、ICT管理、学生異動の審議等） 学生生活委員会（教採等の学生支援、在学生及び卒業生への各種調査、奨学金獲得・免除申請、FD推進等） 実習検討委員会（実習計画、実習指導体制、実習校との交渉・協議の計画立案等） 実習免除審査委員会（高度化実践実習、重点領域実践実習の免除審査） 特別審査委員会（高度化実践実習の免除審査）</p> <p>実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 各授業資料のファイル共有、授業や実習スケジュール管理についての検討 授業方法についての検討 教員相互の授業参観 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> スタッフによるミーティング（教職大学院FD会議）、担当外の授業への自由参加 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> FD会議（平成29年3月から4月まで全8回開催）、毎回、出張や授業のある教員以外全員参加 <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 授業方法についての検討や教員相互の授業参観を通して、教員相互が多様な授業方法を学んでいる。 <p>学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p>

未実施

- b 教員や学生への公開状況，方法等
専任教員は随時、担当外の授業を参観できるように公開している。

(注)・「 a 委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。

「 実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

既設置の「鹿児島大学教育学部と鹿児島県教育委員会との連携協議会」のもとに平成29年度に設置する「鹿児島大学教職大学院運営協議会」が、本学教職大学院の実践・研究に関する評価を実施する。この外部評価の基礎資料として毎年、本学大学院の「学校教育実践高度化専攻運営委員会」のもとで、自己点検・自己評価を行い、教育課程や事務運営などについて、すべての教員が責任をもって点検・評価・分析を行い、毎年、「年次報告書」の発行を予定している。

自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・平成30年3月を予定

b 公表方法

- ・「年次報告書」のほか、HP等を通じて公表し、その一部は教職大学院研究発表大会で積極的に発信する。

認証評価を受ける計画

- ・平成32年度に評価機関(教員養成評価機構)の評価を受けるべく、学内で検討中

(注)・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「 自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有) ・ (無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期) (平成 29 年 9 月 1 日)